

2019年1月31日

各位

株式会社 北海道銀行

## 市町村別簡易産業連関表を活用した各種支援について

北海道銀行（頭取 笹原 晶博）と株式会社道銀地域総合研究所（代表取締役 上杉 真、以下「道銀総研」）は、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（理事長 田中 義克）との共同研究により、ノンサーベイ法<sup>※1</sup>による「市町村別簡易産業連関表<sup>※2</sup>」を道内各自治体について作成し、地域経済の構造分析や経済波及効果分析を行う体制を整えましたのでお知らせいたします。

これにより道内各自治体は、「市町村別簡易産業連関表」を用いることで、各市町村別のほか、複数の市町村を合計した地域経済の構造分析や、特定の施策が地域の経済活動に与える経済波及効果を産業別に計測を行うことができます。

今回、道銀総研では、「市町村別簡易産業連関表」を活用した事例として、恵庭市の協力のもと、年間約100万人が利用している道の駅「花ロードえにわ」の経済波及効果を分析しました（別添資料をご参照願います）。

当行および道銀総研は、観光客増加や企業誘致・進出等による経済波及効果推計業務に取り組むことで、各市町村が自らの課題を解決するための各種支援を積極的に行ってまいります。

※1 ノンサーベイ法とは、国や都道府県の産業連関表を、国勢調査、経済センサス等の既存の統計を用いて作成する方法です。

※2 産業連関表は、ある地域の一定期間（通常1年間）において各産業間で行われた商品やサービスの取引額を一覧表にとりまとめたもので地域経済循環の見取り図と言えます。

以上

### 【本件に関するお問い合わせ】

北海道銀行	地域振興公務部	辻・大道	TEL 011-233-1323
	広報CSR室	小山・西東	TEL 011-233-1005
道銀地域総合研究所		石水・飯田	TEL 011-233-3562